

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
30 和歌山県	204 有田市	30204	5170005002508	02 社会福祉協議会	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人有田市社会福祉協議会				
(8)主たる事務所の住所	和歌山県	有田市	宮原町東215番地		
(9)主たる事務所の電話番号	0737-88-2750	(10)主たる事務所のFAX番号	0737-88-2033		
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.naxnet.or.jp/~a-syakyo/		(14)法人のメールアドレス	a-syakyo@naxnet.or.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和48年6月29日		(16)法人の設立登記年月日	昭和48年8月10日	

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	17名以上18名以内	(2)評議員の現員	18	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0
-----------	------------	-----------	----	-------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
古川芳生	会社員	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	1
大浦 稔	自営業	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	1
貴志多恵子	無職	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	1
河内辰夫	無職	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	1 有	2 無	2
竹田雄一	農業	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
佐原靖彦	無職	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	1 有	2 無	2
井上正子	無職	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
田中秀樹	自営業	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	1
貞 易治	農業	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
嶋田政行	会社員	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
木村茂子	無職	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
有本芳子	茶華道教授	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
中村吉伸	医師	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
宮本武蔵	隣保館長	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
宮本正弘	農業	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
御前美知子	無職	H30.7.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	1
石井 寛	酒類販売業	H29.4.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	2
野田ちよみ	保育士	H30.7.1 ~ 平成32会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 無	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	14名以上16名以内	(2)理事の現員	16	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	0	2 特例無
----------	------------	----------	----	-------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況							
森川文夫	1 理事長	平成26年6月16日	2 非常勤	平成29年6月14日	農業	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	3
栗山仁美	3 その他理事	H29.6.14 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 非常勤	平成29年6月14日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	2
中本 満	3 その他理事	H29.6.14 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 非常勤	平成29年6月14日	自営業	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	3
嶋田 淳	3 その他理事	H30.6.28 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 非常勤	平成30年6月28日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	2
宮本 修	3 その他理事	H30.6.28 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 非常勤	平成30年6月28日	自営・農業	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	2
北野音弘	3 その他理事	H29.6.14 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 非常勤	平成29年6月14日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	3
富山晴美	3 その他理事	H29.6.14 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 非常勤	平成29年6月14日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	2
成川守彦	3 その他理事	H29.6.14 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	3 施設の管理者	平成29年6月14日	医師	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	1
山口育子	3 その他理事	H29.6.14 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	3 施設の管理者	平成29年6月14日	会社員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	3
中元耕一郎	3 その他理事	H29.6.14 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 非常勤	平成29年6月14日	医師	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	1
松下 勤	3 その他理事	H29.6.14 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 非常勤	平成29年6月14日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	1 有	3
御前一晃	3 その他理事	H29.6.14 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 非常勤	平成29年6月14日	公務員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	2
山崎希恵	3 その他理事	H29.6.14 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 非常勤	平成29年6月14日	公務員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	3
馬倉三喜	3 その他理事	H29.6.14 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 非常勤	平成29年6月14日	公務員	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	3
榎木佳世子	3 その他理事	H29.6.14 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 非常勤	平成29年6月14日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	3
山下須美子	3 その他理事	H29.6.14 ~ 平成30会計年度にかかる定時評議員会の終結時	2 非常勤	平成29年6月14日	無職	2 無	4 いずれも支給なし	2 無	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。  
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員 2名以内 (2)監事の現員 2 (3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円) 0

Table with 4 columns: (3-1)監事の氏名, (3-2)①監事の職業, (3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況, (3-3)監事選任の評議員会議決年月日. Rows include 山崎 悟 and 大橋一寛.

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

Table with 4 columns: (1-1)前会計年度の会計監査人の氏名, (1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額, (1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無, (2-1)当会計年度の会計監査人の氏名, (2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額.

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

Table with 4 columns: (1)法人本部職員の人数, (2)施設・事業所職員の人数, (3)非常勤者の実数, (4)非常勤者の実数. Sub-rows for 常勤専従者 and 非常勤者.

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

Table with 3 columns: (1)評議員会ごとの評議員会開催年月日, (2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数, (3)評議員会ごとの決議事項.

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

Table with 3 columns: (1)理事会ごとの理事会開催年月日, (2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数, (3)理事会ごとの決議事項.

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

Table with 2 columns: (1)監事監査を実施した監事の氏名, (2)監査報告により求められた改善すべき事項. Rows for 山崎 悟 and 大橋一寛.

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-3事業類型コード ①-4実施事業名称 ②事業所の名称

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類			①-4実施事業名称			②事業所の名称		
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況			⑤事業所の建物の保有状況		
		⑥事業所単位の事業開始年月日			⑦事業所単位の定員			⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積		
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)		
001	有田市社会福祉協議会	06000001	法人運営事業	和歌山県 有田市 宮原町東 2 1 5	有田市社会福祉協議会	1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和48年6月29日	0	0
001	有田市社会福祉協議会	06000002	ボランティア活動事業	和歌山県 有田市 宮原町東 2 1 5	有田市社会福祉協議会	1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和60年7月17日	0	1,003
001	有田市社会福祉協議会	06000012	生活支援体制整備事業	和歌山県 有田市 宮原町東 2 1 5	有田市社会福祉協議会	1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成30年4月1日	0	370
001	有田市社会福祉協議会	06000004	心配ごと相談事業	和歌山県 有田市 宮原町東 2 1 5	有田市社会福祉協議会	1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和35年8月1日	0	47
001	有田市社会福祉協議会	06000005	福祉サービス利用援助事業	和歌山県 有田市 宮原町東 2 1 5	有田市社会福祉協議会	1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成12年4月1日	0	880
001	有田市社会福祉協議会	06000006	訪問入浴事業	和歌山県 有田市 宮原町東 2 1 5	有田市社会福祉協議会	1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和61年8月1日	0	227
001	有田市社会福祉協議会	06000007	居宅介護支援事業	和歌山県 有田市 宮原町東 2 1 5	有田市社会福祉協議会	1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成11年10月1日	0	998
001	有田市社会福祉協議会	06000008	通所介護事業	和歌山県 有田市 宮原町東 2 1 5	有田市社会福祉協議会	1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	平成13年12月1日	35	7,012
001	有田市社会福祉協議会	06000009	善意銀行・福祉基金事業	和歌山県 有田市 宮原町東 2 1 5	有田市社会福祉協議会	1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和48年6月29日	0	29
001	有田市社会福祉協議会	06000010	共同募金配分金事業	和歌山県 有田市 宮原町東 2 1 5	有田市社会福祉協議会	1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和48年6月29日	0	82,270
001	有田市社会福祉協議会	06000011	生活福祉資金貸付事業	和歌山県 有田市 宮原町東 2 1 5	有田市社会福祉協議会	1 行政からの借借等	1 行政からの借借等	昭和48年6月29日	0	72

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類			①-4実施事業名称			②事業所の名称		
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況			⑤事業所の建物の保有状況		
		⑥事業所単位の事業開始年月日			⑦事業所単位の定員			⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積		
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類			①-4実施事業名称			②事業所の名称		
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況			⑤事業所の建物の保有状況		
		⑥事業所単位の事業開始年月日			⑦事業所単位の定員			⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ	延べ床面積		
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ)	修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑨(その他)	なごみ祭り・ボランティアフェスティバル	福祉館なごみ
	地域住民の交流、ボランティア団体の周知・交流	

地域における公益的な取組⑨（その他）	居場所づくりプロジェクト	AGALA
	多世代が交流できる居場所づくり	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 （社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません）

(1) 社会福祉充実残額等の総額（円）		0
(2) 社会福祉充実計画における計画額（計画期間中の総額）		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額		
①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）		0
②地域公益事業（円）		0
③公益事業（円）		0
④合計額（①+②+③）（円）		0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間		～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組		
①任意事項の公表の有無		
☑事業報告	1 有	
☑財産目録	1 有	
☑事業計画書	1 有	
☑第三者評価結果	3 該当なし	
☑苦情処理結果	3 該当なし	
☑監事監査結果	1 有	
☑附属明細書	1 有	
(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況		
①事業運営に係る公費（円）	62,720,215	
②施設・設備に係る公費（円）	0	
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	2,900,000	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について		
施設名		直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	
(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）	
① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無